

尾村県議の質問(続き)

中電法令違反黙殺した県の責任質す

尾村県議は10月30日に法令違反(県への港湾工事の未届)が発覚しながら中電は隠ぺいし、再稼働準備の燃料装荷(10月28日)11月3日まで)を着々と続けていたことを糾弾。法令違反は工事を始めた2004年から20年に及び、「11月22日まで公表しなかった中電は許されない。公表するよう指示をしなかった県も同罪だ」と厳しく批判。「法令違反に目をつぶり隠ぺい

県民合意なき

2号機再稼働など論外

尾村氏は「避難を余儀なくされる方からは「避難計画に実効性がない」との声が多数寄せられ、実効ある避難計画は未策定②核燃料サイクルは破綻③県民合意なきまま再

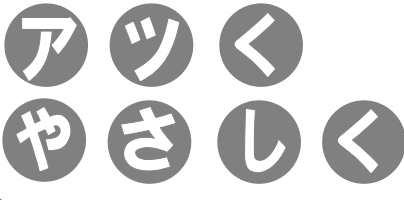
「チーム共産党」の力改めて痛感

選挙後のあいさつまわりの中で嬉しい出来事がありました。11月下旬、広島市安佐北区の可部東地域の後援会員



衆議院議員 大平よしお

大平よしお



を訪ね、選挙結果の報告としんぶん赤旗購読のお願いをしてみました。Yさん宅を訪ね、80歳くらいの男性でしょうか、玄関から出られたYさんは私の顔を見るなり、表情が変わり「大平さん。よく来てくださいましたね。あの時もすぐに駆けつけてくださいましたもんね」と。すぐにはわからず、しばらく話していると、今から10年前の広島市土砂災害で裏山が崩れ今にも家に土砂が流れ込みそうだという心配の最中に、私たちが訪ねた状況を伺い行政に届けたという、そのお宅だということに段々と思い出しました。

中電5億円 財政民主主義に反する

尾村県議は県が中電と「原子力関係業務に係る職員人件費」を年5億円負担してもらうことで合意したことに対し「法的根拠なきままの負担金受領は談合であり、財政民主主義に反する」と批判。

丸山知事は「予算審議などを通じて県議会に対し、丁寧の説明していく考え」と答弁。これに対し、尾村氏は「県は毒饅頭を食べてはいけない。これ以上、原発マネーに

稼働すれば県政への不信を招くと指摘し再稼働中止を求めました。丸山知事は「原発は無くしていいのであれば無くした方がいい」と答えました。

Yさんは「いやー、選挙は残念でしたね。また応援しますからがんばってくださいね」と二つ返事で赤旗の購読も約束してくださいました。

10年ぶりに伺って、ましてやその当時は議員でも候補者でもなかった私を見てすぐにそのことが語られるほど、ずっと信頼を寄せ注目をし、応援してくださいましたことに驚きもし大変感動しました。

言うまでもなく、当時、地域のことを何も知らない私がそのお宅に伺えたのは、その地域に党員さんがおられ、党支部と地方議員さんががらばつて日常的につながつっていたからに他なりません。まさに「チーム共産党」の力であり、

大国県議の質問(続き)

会計年度任用職員の処遇改善を

会計年度任用職員は、地方公務員法の改定により、2020年4月から開始され、業務実態に見合った職の整理と非常勤職員の処遇改善が図られることが期待されています。

大国県議は、島根県の会計年度任用職員は1年契約で公募によらない更新の上限は4回までとなっていると指摘。県内6市町村では雇用年限の上限を定めていないことを示し、総務省通知を踏ま

依存すれば、県として中電に毅然とした対応が取れなくなる」と警告しました。

え、雇い止めの不安なく、安心して働けるようにするためにも「再度の任用については、勤務実績に基づき能力の実証による『公募によらない再度の任用』を原則とし、雇用年限の上限は撤廃し、公募は増員や欠員補充、新たな業務の発生に伴う新規募集の場合に限定すべきだ」と求めました。

旗野敏行総務部長は「国や他県の動向を注視しながら、検討していきたい」と答えました。

すべての子どもの育ち応援を

大国県議は、2026年度から実施予定の「子ども誰でも通園制度」について、基準が緩く、必要な保育従事者のうち、保育士は半分で良いなどとされていると指摘し、

「子どもの安全が危惧される」と強調。「すべての子どもの育ちを応援するために保育士の配置基準を改善し、公が責任を持つ保育施設に入れる体制を」と求めました。

放課後児童クラブの充実を

放課後児童クラブは、各地で施設整備が進められてきました。しかし、県内では地域によって利用定員が不足し、対象学年が限定されるなどの対応が行われ、利用しにくくても利用できる状況が続いています。

入れないとクラブに言われ、不登校施策は教育行政など主体で

不登校施策は教育行政など主体で

大国県議は、教員の「働き改革」のためには教職員定数の抜本増、残業制度の適用、学力テストや教員評価制度など不要な業務の停止、標準授業時数の削減などが必要だと強調。また、全国的に自治体から事業の委託を受けて収益を得る「不登校

れた」などの声を紹介し、「十分な定員の確保が強く求められている」と訴えました。

安食治外健康福祉部長は「高学年の利用ニーズに対応できるよう、市町村内の状況も踏まえ、定員増につながる施設整備などに今度も取り組んでいく」と答えました。

大国氏は、昨年5月1日時点において、県内3市1町の計17クラブの児童一人当たりの面積が、国が示す参酌基準1・65平方メートルを下回っていることを指摘。「参酌基準も十分ではないが、基準を満たさない状態は早急に解消策が示されるべき」と求めました。

安食健康福祉部長は、ゆとりがあることが望ましいとの考えを示し、「今後、実施主体の市町村と認識を共有しながら、どのような工夫ができるか意見交換していきたい」と応じました。

大国氏は、放課後児童クラブ支援員の処遇改善、賃金の引き上げも求めました。

「ビジネス」とも受け取れる営利目的の団体が見受けられるとし、「不登校施策の実施はあくまでも教育委員会・教育行政が主体となって責任を果たすべき」と要求。野津建二教育長は「個々の状況に応じ慎重に判断していくべきもの」と答えました。

それは「原発は無くしていいのであれば無くした方がいい」と答えました。丸山知事は「予算審議などを通じて県議会に対し、丁寧の説明していく考え」と答弁。これに対し、尾村氏は「県は毒饅頭を食べてはいけない。これ以上、原発マネーにそれほどの党にも真似できない私たちの最大の魅力であり100年余の活動の中で、全国で築きあげてきた、かけがえのない財産だとあらためて痛感しました。地に足をつけて、支部を主役に、困っている人や願いあるところにすかさず駆けつけ一緒に考え、悩み、行動し、問題解決・要求実現へがんな力でもなければ、選挙で投票してもらったらあとには私たちが議会です。でもない。これぞ私たち日本共産党の確固たる信念です。時代とともに形は変えつつも、この力こそ伸ばさねばと肝に銘じてがんばります。(11月28日記)